

所 属	知事直轄	危機管理課	
担当(係)名	危機管理担当	内線	2414

新 防災啓発キャンペーン「自助実践200万人計画」の展開

< 長期構想推進重点政策枠事業 >

< 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
6,241 (前年度 0)	一般財源 6,241	委託費 4,141 (緊急雇用) 需用費 1,302 (啓発物品等)

2 背景・現状

人口減少・高齢化社会においては、災害時における救出・救助（共助）の担い手の減少、要救助者の増加は避けられず、各自が自ら備える（自助）ことで被害を減少（減災）させることが重要となる。そのためには、県民一人ひとりが自助意識を高めることができる対策を実践していくことが必要である。

3 事業目的

10年間で延べ200万人の参加を目標に、家具の固定や建物の耐震化など、自助の実践につなげる防災啓発キャンペーン「自助実践200万人計画」を県民総ぐるみで展開する。

4 事業概要

「自助実践200万人計画」の展開（2,100千円）< 長期構想推進重点政策枠事業 >

- ・自助実践200万人計画推進連絡会議（仮称）の立ち上げ
キャンペーンの推進母体として、県、市町村、防災関係団体からなる連絡会議を立ち上げ、「自助実践200万人計画」のキックオフとする。
- ・街頭防災啓発キャンペーン
駅前、大規模商業施設、防災イベント等で自助実践に向けた啓発を実施する。
- ・地震体験車による出張型啓発
地震体験車の派遣先をこれまでの学校や防災行事から地元事業所や大規模商業施設等に拡大し、広く県民に地震の怖さを体験・学習していただく。
- ・広域防災センター（各務原市）の活用
地震体験装置による実体験に加え、新たに簡易トイレ・備蓄品など防災グッズの展示、大規模災害パネルの充実等により広く県民に活用いただく。
- ・学校教育用パンフレットの作成
中学生を対象とした防災啓発パンフレットを作成し防災教育に活用する。

「自助実践広報活動」の強化（4,141千円）< 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 >

- ・自助実践ホームページの開設
- ・木造住宅耐震化体験メニューの企画実施

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目)(1) 防災総務費
(明細書事業名)	広域防災センター運営費	
	自助の実践啓発キャンペーン事業費	

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目)(3) 雇用促進費
(明細書事業名)	緊急雇用特別対策費	
	委託事業費	